



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	441	—	△82	—	△82	—	△63	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △63百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△19.88	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注)平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	972	887	88.3
27年3月期	—	—	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 858百万円 27年3月期 —百万円

(注)平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,440	—	55	—	55	—	45	—	14.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へと移行いたしました。

平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	3,210,800 株	27年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	972 株	27年3月期	972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,209,828 株	27年3月期2Q	3,209,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益および雇用環境に改善が見られ、引き続き回復基調となったものの、中国経済の成長減速をはじめとした海外景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善に伴い、IT投資は持ち直しつつありますが、受注獲得の競争激化や技術者不足など厳しい状況が続いております。

当第2四半期におきましては、クロスメディア事業における大型案件減少やソリューション事業における新規事業立ち上げの長期化、人員増による固定費増加等の影響により業績は当初計画を下回りました。なお、株式会社こんぶりを設立したため、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しています。これにより、当第2四半期の業績は、売上高441,099千円、営業損失82,106千円、経常損失82,631千円、親会社株主に帰属する四半期純損失63,805千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用47,508千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供等を行っております。交通系ICカードに関わる分野への取り組みに注力しましたが、売上高・利益とも当初計画を下回りました。この結果、当事業分野の売上高は64,716千円、セグメント利益は7,088千円となりました。

② クロスメディア事業分野

クロスメディア事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当第2四半期におきましては、新たな取り組みとして、安価にご利用いただける簡易無線LANサービスの提供を開始し、中小型案件や保守運用も予定通り進捗しましたが、大型案件減少による落ち込みを回復するには至りませんでした。この結果、当事業分野の売上高は296,525千円、セグメント利益は16,183千円となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業等を行っております。

従来、飲食店向けを中心に大きな比率を占めていた映像配信システムが大幅に縮小したため、o2o2oやインバウンドを対象とした新規事業による立て直しを図っております。o2o2o事業については、放送局からメーカー・流通などをカバーする新しい事業分野であり、なお時間を要しておりますが、7月には日本テレビ放送網株式会社などが放送とネットを結ぶプラットフォームを提供するため設立した株式会社HAROidへの資本参加を行い、関連案件の受注を目指しております。TVメタデータのASP事業については、テレビ情報検索システムとテレビ全録機の連携システムをガラポン株式会社と共同開発し、営業を開始する等新たな動きがあり、また下期以降の損益改善にも目途が立ちました。第1四半期より開始したコンテンツプリント事業については、今後はコンビニへの送客という観点で様々なテーマに取り組む予定です。インバウンド向けソリューションとして新規事業クラウド型通訳サービス(J-TALK)の立ち上げに取り組み、当第3四半期以降からスタートすることとなりました。なお、収益が低下していた古地図復元サービス「今昔散歩」については、9月末をもってコンシューマ向けの提供を終了しました。この結果、当事業分野の売上高は79,857千円、セグメント損失は57,870千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は972,248千円となりました。また負債総額は84,944千円、純資産は887,304千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、372,097千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4,635千円となりました。

これは主に、売上債権の減少189,032千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失82,631千円、仕入債務の減少76,319千円、たな卸資産の増加11,539千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39,444千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出23,703千円、無形固定資産の取得による支出14,078千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、4,900千円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社においては、近年クロスメディア事業分野における大型構築案件の受注及び進捗により業績が左右される状況が続いております。さらに、昨今では大型案件の受注に至るまでのプロセスが長期化しております。

この状況を踏まえて、外部環境に依存しない当社独自の事業として、インバウンド需要を取り込むべく小規模無線LANやクラウド型通訳サービス(J-TALK)、テレビ放送から実店舗への送客を図るo2o2oサービスなどへの事業転換に取り組んでおります。これらは当社の課題である売上の平準化・安定化に対応する取り組みでもあります。当第2四半期においては、これら取り組みの成果を上げるには至らず、既存事業での中小規模の受注・売上に留まりました。一方、将来の事業拡張に備えた人員等増強による固定費の増加や新規事業の営業費用等がかさんだことにより、損失を計上いたしました。

第3・第4四半期においては、当第2四半期までの損失を回復した上で、当初の事業計画の数値を達成するため、以下の取り組みを行う予定です。

クロスメディア事業分野においては、運用保守、中小型案件に着実に対応しつつ、新規事業である小規模無線LANを自治体・商店街・宿泊施設などを主ターゲットに販売強化を行うほか、現在提案・商談中の構築案件についても引き続き受注を目指します。ナビゲーション事業分野においては、既存のえきねっと案件に着実に対応しつつ、交通系ICカード案件に注力し、計画値の達成を目指します。ソリューション事業分野においては、o2o2o事業について年度内にモデルケースの提供開始、コンテンツプリント事業の販促(送客)ツールとしての収益拡大を目指し、クラウド型通訳サービス(J-TALK)については鉄道会社・大型施設など大口顧客を獲得し収益基盤を固めます。当社グループ共通の課題としては、インバウンド需要の取り込みと当社独自事業への転換に注力いたします。

通期の見通しにつきましては、今後の各事業の進捗の精査とともに、税効果会計など重要な未確定事項があるため、今回、変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より株式会社こんぷりんを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	572,097
売掛金	175,085
仕掛品	14,189
原材料	0
繰延税金資産	35,180
その他	14,197
流動資産合計	810,752
固定資産	
有形固定資産	30,792
無形固定資産	34,306
投資その他の資産	96,396
固定資産合計	161,496
資産合計	972,248
負債の部	
流動負債	
買掛金	40,509
未払金	19,402
未払法人税等	3,116
その他	8,544
流動負債合計	71,573
固定負債	
資産除去債務	12,252
繰延税金負債	1,118
固定負債合計	13,370
負債合計	84,944
純資産の部	
株主資本	
資本金	918,077
利益剰余金	△57,683
自己株式	△2,068
株主資本合計	858,325
新株予約権	23,836
非支配株主持分	5,143
純資産合計	887,304
負債純資産合計	972,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	441,099
売上原価	280,534
売上総利益	160,564
販売費及び一般管理費	242,671
営業損失(△)	△82,106
営業外収益	
受取利息	717
雑収入	164
営業外収益合計	882
営業外費用	
支払利息	16
固定資産除却損	1,390
営業外費用合計	1,407
経常損失(△)	△82,631
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,631
法人税、住民税及び事業税	763
法人税等調整額	△19,682
法人税等合計	△18,919
四半期純損失(△)	△63,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	92
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,805

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△63,712
四半期包括利益	△63,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,805
非支配株主に係る四半期包括利益	92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,631
減価償却費	5,096
株式報酬費用	8,972
固定資産除却損	1,390
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,100
受取利息	△717
支払利息	16
売上債権の増減額(△は増加)	189,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,319
未払金の増減額(△は減少)	2,499
その他	△31,269
小計	△1,379
利息の受取額	717
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△3,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,344
無形固定資産の取得による支出	△14,078
投資有価証券の取得による支出	△23,703
貸付けによる支出	△700
貸付金の回収による収入	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,180
現金及び現金同等物の期首残高	411,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	64,716	296,525	79,857	441,099	—	441,099
セグメント利益 又は損失(△)	7,088	16,183	△57,870	△34,598	△47,508	△82,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。